

1. 個別財務諸表
 (1) 個別貸借対照表

(単位：千円)

科目	期別	第36期 (平成15年3月31日現在)		第35期 (平成14年3月31日現在)		比較増減
		金額	構成比	金額	構成比	金額
(資産の部)						
流動資産						
1. 現金及び預金		686,966		1,257,541		570,575
2. 営業未収金		5,011		6,100		1,089
3. 有価証券		110,499		103,056		7,443
4. 販売用不動産		473,822		513,278		39,456
5. 貯蔵品		2,762		3,657		895
6. 前渡金		-		51		51
7. 前払費用		22,158		14,859		7,299
8. 繰延税金資産		-		794		794
9. 関係会社短期貸付金		1,041,706		481,181		560,524
10. 未収金		5,081		253,433		248,352
11. 関係未収金		415,327		-		415,327
12. 未収法人税等		124,297		-		124,297
13. その他		28,910		72,828		43,917
14. 貸倒引当金		46		19,348		19,302
流動資産合計		2,916,496	36.5	2,687,434	35.3	199,505
固定資産						
(1) 有形固定資産						
1. 建物	1	89,813		93,993		4,179
2. 器具備品		17,490		21,811		4,320
3. 土地	2.3	211,643		211,643		-
有形固定資産合計		318,948	4.0	327,448	4.3	8,499
(2) 無形固定資産						
1. ソフトウェア		149,627		144,680		4,947
2. 電話加入権		13,962		13,930		32
3. その他		6,463		1,548		4,915
無形固定資産合計		170,053	2.1	160,159	2.1	9,894
(3) 投資その他の資産						
1. 投資有価証券		579,853		148,556		431,297
2. 関係会社株式		3,304,105		3,520,808		216,703
3. 関係会社長期貸付金		500,908		136,000		364,908
4. 長期前払費用		592		665		72
5. 破産債権、更生債権、その他これらに準ずる債権		19,000		-		19,000
6. 繰延税金資産		-		24,809		24,809
7. 再評価に係る繰延税金資産		-		422,326		422,326
8. 差入保証金		110,217		112,365		2,147
9. 保険積立金		88,161		77,071		11,090
10. その他		11,295		6,734		4,560
11. 貸倒引当金		20,452		5,220		15,232
投資その他の資産合計		4,593,680	57.4	4,444,116	58.3	149,564
固定資産合計		5,082,682	63.5	4,931,723	64.7	150,958
資産合計		7,999,178	100.0	7,619,158	100.0	380,020

(単位：千円)

科目	期別	第36期 (平成15年3月31日現在)		第35期 (平成14年3月31日現在)		比較増減
		金額	構成比	金額	構成比	金額
(負債の部)						
流動負債						
1. 営業未払金		1,955		6,356		4,401
2. 未払金		41,580		103,302		61,721
3. 未払費用		-		1,728		1,728
4. 未払法人税等		-		3,546		3,546
5. 未払消費税等		-		2,159		2,159
6. 前受金		9,190		5,120		4,069
7. 預り金		15,842		10,178		5,664
8. 関係会社預り金		2,087,566		1,700,000		387,566
9. その他		343		2		341
流動負債合計		2,156,479	27.0	1,832,394	24.0	324,085
固定負債						
1. 預り敷金		2,675		2,675		-
2. 長期繰延税金負債		242		-		242
固定負債合計		2,917	0.0	2,675	0.0	242
負債合計		2,159,397	27.0	1,835,069	24.1	324,327
(資本の部)						
資本金	4	-	-	2,450,768	32.2	2,450,768
資本準備金		-	-	2,644,023	34.7	2,644,023
利益準備金		-	-	38,080	0.5	38,080
再評価差額金		-	-	572,960	7.5	572,960
当期末処分利益		-	-	1,229,891		1,229,891
その他の剰余金合計		-	-	1,229,891	16.1	1,229,891
その他有価証券評価差額金		-	-	4,724	0.1	4,724
自己株式		-	-	989	0.0	989
資本合計		-	-	5,784,089	75.9	5,784,089
資本剰余金	4	2,450,768	30.6	-	-	2,450,768
1. 資本準備金		2,644,023	33.0	-	-	2,644,023
資本剰余金合計		2,644,023		-	-	2,644,023
利益剰余金						
1. 利益準備金		38,080	0.5	-	-	38,080
2. 当期末処分利益		1,702,851	21.3	-	-	1,702,851
利益剰余金合計		1,740,931	21.8	-	-	1,740,931
土地再評価差額金		995,286	12.4	-	-	995,286
その他有価証券評価差額金		334	0.0	-	-	334
自己株式		989	0.0	-	-	989
資本合計		5,839,781	73.0	-	-	5,839,781
負債及び資本合計		7,999,178	100.0	7,619,158	100.0	413,076

(2) 個別損益計算書

(単位：千円)

科 目	36期 〔自平成14年4月1日〕 〔至平成15年3月31日〕		第35期 〔自平成13年4月1日〕 〔至平成14年3月31日〕		比較増減 金 額
	金 額	百分比	金 額	百分比	
	営 業 収 益				
1. リロケーション事業収入	-		3,099,735		3,099,735
2. 福利厚生代行サービス事業収入	-		1,065,525		1,065,525
3. その他事業収入	1,514,831		544,900		969,930
営業収益合計	1,514,831	100.0	4,710,162	100.0	3,195,330
営 業 費 用					
1. リロケーション事業費用	-		2,779,305		2,779,305
2. 福利厚生代行サービス事業費用	-		622,877		622,877
3. その他事業費用	112,787		165,533		52,745
営業費用合計	112,787	7.4	3,567,717	75.7	3,454,929
営業総利益	1,402,043	92.6	1,142,445	24.3	259,598
販売費及び一般管理費	690,467	45.6	1,067,898	22.6	377,430
営業利益	711,576	47.0	74,546	1.6	637,029
営 業 外 収 益					
1. 受取利息	3,761		7,674		3,912
2. 関係会社受取利息	21,285		8,691		12,593
3. 受取配当金	620		575		45
4. 為替差益	-		292		292
5. その他受取手数料収入	-		3,671		3,671
6. 雑収入	12,555		10,359		2,196
営業外収益合計	38,221	2.5	31,264	0.7	6,957
営 業 外 費 用					
1. 支払利息	631		33		598
2. 有価証券売却損	-		172		172
3. 控除対象外消費税等	-		15,305		15,305
4. 保険解約損	-		3,538		3,538
5. 為替差損	3,800		-		3,800
6. 雑損失	10,699		6,983		3,716
営業外費用合計	15,132	1.0	26,032	0.6	10,900
経 常 利 益	734,665	48.5	79,778	1.7	654,887

(単位：千円)

科 目	第 36 期		第 35 期		比較増減
	〔 自 平成 14 年 4 月 1 日 〕 〔 至 平成 15 年 3 月 31 日 〕		〔 自 平成 13 年 4 月 1 日 〕 〔 至 平成 14 年 3 月 31 日 〕		
	金 額	百分率	金 額	百分率	金 額
特 別 利 益					
1. 貸倒引当金戻入	4,043		806		3,237
2. その他特別利益	-		418		418
特別利益合計	4,043	0.3	1,225	0.0	2,818
特 別 損 失					
1. 前期損益修正損	-		4,723		4,723
2. 関係会社株式評価損	74,999		2,430		72,569
3. 固定資産除却損	-		785		785
4. 退職給付会計基準変更時差異処理額	-		6,252		6,252
5. 貸倒損失	-		11,050		11,050
6. 関係会社整理損	485		-		485
7. 投資有価証券評価損	10,456		-		10,456
特別損失合計	85,941	5.7	25,243	0.5	60,698
税引前当期純利益	652,767	43.1	55,760	1.2	597,007
法人税、住民税及び事業税	45,083	3.0	3,885	0.1	41,197
法人税等調整額	22,175	1.4	25,514	0.0	3,339
当期純利益	585,508	38.7	26,360	1.2	559,148
前期繰越利益	1,117,343		1,203,531		86,188
当期未処分利益	1,702,851		1,229,891		472,960

(3) 利益処分案

(単位：千円)

科目	当期案 株主総会日 〔平成15年6月28日〕		前期 株主総会日 〔平成14年6月27日〕	
	金額		金額	
当期末処分利益 利益処分額		1,702,851		1,229,891
1. 配当金	112,548		112,548	
		112,548		112,548
次期繰越利益		1,590,303		1,117,343

(注) 配当金については自己株式、当期120株、前期120株をそれぞれ除いて計上しております。

個別財務諸表作成の基本となる重要な事項

〔重要な会計方針〕

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式…………… 移動平均法に基づく原価法

(2) その他有価証券

(時価のあるもの)…………… 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）

(時価のないもの)…………… 移動平均法に基づく原価法

2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 販売用不動産…………… 個別法による原価法

(2) 貯蔵品…………… 最終仕入原価法

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法（ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び建物附属設備

15 年～47 年

器具備品

5 年～15 年

(2) 無形固定資産

定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5 年）に基づく定額法によっております。

(3) 長期前払費用

定額法によっております。

5. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6. 引当金の計上基準

貸倒引当金

営業未収入金等債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

7. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

8. その他財務諸表作成のための重要な事項

(1) 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理方法は、税抜方式によっております。

(2) 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準

「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」（企業会計基準第 1 号）が平成 14 年 4 月 1 日以降に適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準によっております。これによる当事業年度の損益に与える影響はありません。なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。

(3) 1 株当たり情報

「1 株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第 2 号）及び「1 株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 4 号）が平成 14 年 4 月 1 日以後開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び適用指針によっております。

注 記 事 項
(貸借対照表関係)

期 別	第 36 期 (平成 15 年 3 月 31 日現在)	第 35 期 (平成 14 年 3 月 31 日現在)
項 目		
1. 有形固定資産の減価償却累計額	81,436 千円	69,499 千円
2. 担保に供している資産及び当該担保が付されている債務		
(1) 担保提供資産		
土 地	134,308 千円	134,308 千円
計	134,308	134,308 千円
(2) 当該担保が付されている債務		
物 上 保 証	392,381 千円	410,874 千円
計	392,381 千円	410,874 千円
物上保証内訳	取引先である桜井和子氏の金融機関からの借入金 392,381 千円に対して当社が土地を物上保証に供しております。	取引先である桜井和子氏の金融機関からの借入金 410,874 千円に対して当社が土地を物上保証に供しております。
3. 土地の再評価	<p>土地の再評価に関する法律(平成 10 年 3 月 31 日公布法律第 34 号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を資本の部に計上しております。</p> <p>再評価方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成 10 年 3 月 31 日公布政令第 119 号)第 2 条第 1 号に定める当該事業用土地の近隣の地価公示法(昭和 44 年法律第 49 号)第 6 条に規定する標準値について同条の規定により公示された価格に合理的な調整を行って算定する方法、または同条第 3 号に定める当該事業用土地について地方税法(昭和 25 年法律第 226 号)第 341 条第 10 号の土地課税台帳又は、同条第 11 号の土地補充課税台帳に登録されている価格に合理的な調整を行って算定する方法により算出しております。</p> <p>再 評 価 を 行 っ た 年 月 日 平成 14 年 3 月 31 日</p> <p>再 評 価 を 行 っ た 土 地 の 期 末 における時価 と再評価後の帳 簿価格との差額</p> <p style="text-align: right;">5,369 千円</p>	<p>土地の再評価に関する法律(平成 10 年 3 月 31 日公布法律第 34 号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額金を資本の部に計上しております。</p> <p>再評価方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成 10 年 3 月 31 日公布政令第 119 号)第 2 条第 1 号に定める当該事業用土地の近隣の地価公示法(昭和 44 年法律第 49 号)第 6 条に規定する標準値について同条の規定により公示された価格に合理的な調整を行って算定する方法、または同条第 3 号に定める当該事業用土地について地方税法(昭和 25 年法律第 226 号)第 341 条第 10 号の土地課税台帳又は、同条第 11 号の土地補充課税台帳に登録されている価格に合理的な調整を行って算定する方法により算出しております。</p> <p>再 評 価 を 行 っ た 年 月 日 平成 14 年 3 月 31 日</p> <p>再 評 価 前 の 帳 簿 価 格 1,206,930 千円 再 評 価 後 の 帳 簿 価 格 211,643 千円</p>
4. 授権株式数及び発行済株式総数		
授 権 株 式 数	23,140,000 株	23,140,000 株
発 行 済 株 式 数	7,503,240 株	7,503,240 株

期 別	第 36 期		第 35 期	
項 目	(平成 15 年 3 月 31 日現在)		(平成 14 年 3 月 31 日現在)	
5. 偶発債務				
(1) 取引先等の金融機関 から借入金に対する 保証債務 桜井 和子		392,381 千円		410,874 千円
(2) リース債務に対する 保証債務	(株)リノベーション・ジャパン	6,110 千円	(株)リノベーション・ジャパン	16,570 千円
	(株)リોકラブ	132,677 千円	(株)リોકラブ	142,110 千円
(3) 賃貸借契約に関する 保証債務	(株)リノベーション・ジャパン	16,284 千円	(株)リノベーション・ジャパン	168,100 千円
	(株)リોકラブ	44,389 千円		
(4) 業務委託契約に関する 保証債務	(株)リોકラブ	1,120,807 千円	—————	

(損益計算書関係)

項 目	期 別	
	第 36 期 (自 平成 14 年 4 月 1 日) (至 平成 15 年 3 月 31 日)	第 35 期 (自 平成 13 年 4 月 1 日) (至 平成 14 年 3 月 31 日)
1. 販売費及び一般管理費の 主要な費目と金額は次の とおりであります。		
広 告 宣 伝 費	75,268 千円	79,565 千円
役 員 報 酬	79,045 千円	96,056 千円
給 与 手 当	152,275 千円	225,679 千円
賞与引当金繰入額	千円	8,410 千円
退 職 給 付 費 用	千円	4,353 千円
地 代 家 賃	48,358 千円	90,352 千円
支 払 手 数 料	28,275 千円	67,085 千円
減 価 償 却 費	11,076 千円	10,771 千円
貸 倒 引 当 金 繰 入	千円	20,098 千円
業 務 委 託 手 数 料	千円	94,224 千円
2. 前期損益修正損の内訳は 次のとおりであります。	_____	過年度消費税 等修正額 4,723 千円
3. 固定資産除却損の内訳は 次のとおりであります。	_____	建 物 144 千円 器 具 備 品 641 千円 計 785 千円

(リース取引関係)

第36期 〔自平成14年4月1日 至平成15年3月31日〕				第35期 〔自平成13年4月1日 至平成14年3月31日〕			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額	減価償却累計額 相当額	期末残高 相当額		取得価額 相当額	減価償却累計額 相当額	期末残高 相当額
	千円	千円	千円		千円	千円	千円
器具備品	19,614	12,384	7,229	器具備品	21,702	8,792	12,909
合計	19,614	12,384	7,229	合計	21,702	8,792	12,909
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
	1年内	1年超	合計		1年内	1年超	合計
	4,029 千円	3,569 千円	7,599 千円		4,954 千円	7,955 千円	12,909 千円
(3) 当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 当期の支払リース料、減価償却費相当額			
	支払リース料		4,931 千円		支払リース料		5,490 千円
	減価償却費相当額		4,470 千円		減価償却費相当額		5,481 千円
	支払利息相当額		464 千円				
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			
(5) 利息相当額の算定方法 リース料相当額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				(5)			
2. オペレーティング・リース取引				2. オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
	1年	内	148 千円		1年	内	1,776 千円
	1年	超	- 千円		1年	超	148 千円

(有価証券関係)

前事業年度に係る「有価証券の時価等」及び当事業年度に係る「有価証券」(子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは除く)に関する注記については、連結財務諸表における注記事項として記載しております。なお、当事業年度(自平成14年4月1日至平成15年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	第 36 期 (平成 15 年 3 月 31 日)	
繰延税金資産(流動)		
退職未払金損金計上否認額	829	千円
その他	379	千円
繰延税金資産小計	1,208	千円
評価性引当金	1,208	千円
繰延税金資産合計	-	千円
繰延税金資産(固定)		
有価証券評価損否認額	35,815	千円
繰越欠損金	30,367	千円
貸倒引当金繰入限度超過額	16,641	千円
その他	11,880	千円
繰延税金資産小計	95,206	千円
評価性引当金	95,206	千円
繰延税金資産合計	-	千円
繰延税金負債(固定)		
その他有価証券評価差額金	242	千円
繰延税金負債合計	242	千円
繰延税金負債(固定)の純額	242	千円

2. 法定実行税率と税効果適用後の法人税等の負担率との差額の主要な項目別の内訳

	第 36 期 (平成 15 年 3 月 31 日)	
法定実効税率 (調整)	42.1	%
受取配当金等永久に損金に算入されない項目	53.0	%
同族会社の留保金額に対する税額	5.3	%
評価性引当金の増減額	14.8	%
その他	1.1	%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	10.3	%

3. 繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に利用した法定実効税率は、地方税法の改正(平成 16 年 4 月 1 日以降開始事業年度より法人事業税に外形標準課税を導入)に伴い、当事業年度末における一時差異のうち、平成 16 年 3 月末までに解消が予定されるものは改正前の税率、平成 16 年 4 月以降に解消が予定されるものは改正後の税率であります。この税率変更により、当事業年度末の繰延税金資産及び当事業年度の法人税等調整額の影響額はありません。

2. 役員の変動

(1) 代表者の変動

平成 15 年 6 月 28 日付

新任代表取締役候補

代表取締役社長 斉藤尚史 (現 当社顧問)

現代表取締役社長の佐々田正徳は、代表取締役会長に就任する予定です。

(2) その他役員の変動

平成 15 年 6 月 28 日付

退任予定取締役 金井哲治

退任予定取締役 河井 敏

(注) 河井敏は、平成 14 年 6 月 19 日付、当社の子会社である株式会社イー・テレサービスの代表取締役社長に就任致しました。